

## 平成23年度第1回 生涯学習教育研究センター運営委員会議事要旨

○日 時：平成23年6月17日（金） 14：30～16：00

○場 所：地域国際学習センター3階 304教室（学習相談室）

○議 題：【審議・報告事項】

1. 平成22年度事業報告について
2. 平成23年度事業計画について
3. 平成23年度予算について
4. 生涯学習教育研究センター運営委員の在り方について
5. その他

○出席者：真栄城勉（生涯学習教育研究センター長）、背戸博史（生涯学習教育研究センター教授）、後藤武俊（生涯学習教育研究センター講師）、李好根（法文学部教授）、森山克子（教育学部講師）、賀数清孝（理学部教授）、等々力英美（医学部准教授【代理出席】）、山本健一（工学部准教授）、本村恵二（農学部教授）

○列席者：幸地秀利（地域連携推進課課長代理）、玉城優里（地域連携推進係 係員）

4月より運営委員の交代があったため、始めに自己紹介を行った。

### ◆平成22年度事業報告について

平成22年度事業報告について、後藤講師より資料1および生涯学習教育研究センター研究紀要第5号71～85頁に基づき次のとおり説明があった。

生涯学習教育研究センターの目的は、多様かつ高度な学習機会の提供を行うことである。社会の顕在的なニーズだけでなく、潜在的なニーズを掘り起こし、社会の変革などを見据えながらより踏み込んだ学習機会を提供するのが大学の役割であり、当センターの目的であると考えている。

当センターの主要な事業としては公開講座・公開授業の提供がある。公開講座は学部から募って実施するものの他、当センターの独自企画講座として、社会の喫緊の課題に対応する「強化テーマ」や退職教員の知見に触れる「琉球大学の至宝」等を実施している。

公開授業では、受講者の利便性を図るため、定額料金制を導入しており、受講生および受講料収入の増加に貢献している。

また、昨年度より中期計画達成プロジェクト経費が採択され、「離島支援プロジェクトー知のふるさと納税ー」を実施している。本事業は、離島の出身学生および教員が生徒・児童との交流を持つことで、学習や進学への意欲を喚起することが目的である。昨年度は八重山で退職教員を中心に3回の講演を行い、宮古へは学生9名を派遣し学校訪問等を実施した。本事業を通して、生徒・児童だけでなく、プロジェクトに参加した学生の意識に変革があったことは大きな成果であり、現地の関係者の方々からも高い評価をいただくことができた。

また、昨年度は年度計画に基づき、センター機能の見直しに取りかかるとともに、多様な学習ニ

ーズに応じた生涯学習や大学資源の活用機会の提供方策の策定を行った。

平成23年度事業計画について、以下のような意見・質疑応答があった。

○潜在的ニーズはどのように把握しているのか。

→顕在的なニーズはアンケート等により把握している。潜在的ニーズとは、本人は自覚していないが、達成したいところに対する潜在的なニーズという位置づけで考えている。ただ押しつけではなく、これまでの県民の学習実績や社会的な課題等を鑑みた上で、当センターの教員が専門性を持って、今後必要だと思われる分野に関しての学習機会を提供しているという状況である。

○受講生の構成について把握しているか。年齢構成からもニーズを分析できるのではないか。

→講座終了後のアンケートに協力してもらい、受講生の構成を把握するようにしているが、テーマや開催時期等によって講座ごとにばらつきがある。

平成22年度事業報告については、了承された。

#### ◆平成23年度事業計画について

平成23年度事業計画について、後藤講師より資料1に基づき次のとおり説明があった。

今年度も、例年どおり公開講座、公開授業、高大連携事業を実施する他、離島支援プロジェクトや学内教職員による勉強会、琉大21世紀フォーラム等についても引き続き実施する予定である。

公開講座においては、現在の料金規程が実態にそぐわないため、料金設定が柔軟にできるよう、公開講座の実施要項及び受講料料金規程等の見直しを、1年かけて検討していきたいと考えている。また、公開授業の受講料の定額料金制については、次年度も引き続き実施し、検証を加えながら受講者のさらなる利便性の向上を図るため見直しを行っていきたい。

平成23年度の当センターの独自企画講座としては、受講者が主体的に参加できるワークショップの手法を用いた講座（強化テーマ）、名誉教授または退職教員の知見に基づく「琉球大学の至宝」の実施を検討している。退職教員の講座に関しては、候補者を選定するため、学部からの情報提供が必要なので、運営委員の先生方に協力をお願いしたい。

また、離島支援プロジェクト「知のふるさと納税」については、現在中期計画達成プロジェクト経費を申請しているところだが、学生の夏休み期間を利用しての実施を検討しているので、レギュラーの経費を使用して実施することになる。なお、今年度は八重山においても出身学生を派遣し、生徒・児童との交流を図るとともに、社会教育や地域づくり関係者を対象とする離島版「リアル熟議」の開催も検討している。

その他、研究紀要についても例年通り発行する予定であり、行政関係者の研究能力開発ということも含めて、より研究機能を強化するような機会にできればと考えている。

平成23年度事業計画について、以下のような意見・質疑応答があった。

○強化テーマはいつ頃企画するのか。企画の時点で情報提供してもらえれば、委員の方からアイデアを出せるかもしれない。

→第1回目は一般の公開講座と併せて強化テーマに関しても学内公募を行った。第2回以降はセン

ターでテーマを決定すると同時に、プログラムの大枠を決め、その講座の専門に関連する先生をコーディネーターとして調整を行いながらプログラムを配置、決定している。今後、どちらのやり方もありうるが、翌年度の強化テーマについての情報についても運営委員会で議題に挙げ、検討していきたいと考えている。

平成23年度事業計画については、了承された。

◆平成23年度予算について

平成23年度予算について、玉城地域連携推進課係員より、資料2に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

また、背戸教授より、公開講座等の受講料収入は大学の収入となるため、当センターの経費に還元されないとの補足説明があった。

◆生涯学習教育研究センター運営委員の在り方について

生涯学習教育研究センター運営委員の在り方について、背戸教授より資料3に基づき次のとおり説明および協力依頼があった。

運営委員会においては、予算を含めた管理運営に関する重要事項、教員人事、事業計画を審議していただくことになる。当センターにおいては、各学部を取組を念頭において、包括的に社会貢献を推進することもあるため、各学部独自の社会貢献に関する取組および教員についての情報を提供いただきたい。また、フォーマルな広報、運営委員会の審議事項も含めて教授会等の場を利用して広報・周知していただくとともに、公開講座の募集やフォーラム・講演への呼びかけについても協力いただきたい。さらに、講座の企画等に関するコーディネート・アドバイス、可能な範囲で公開講座や公開授業を積極的に提供していただく他、紀要編集委員会や教員選考委員会等についても、開催する必要がある際は、個別に依頼するので、協力いただきたい。

運営委員会の在り方について以下のような意見・質疑応答があった。

○情報提供をする際のフォームを作成していただければ、提供しやすいのではないか。

→フォームを作成して、後日メールにて改めて依頼することとなった。

生涯学習教育研究センター運営委員の在り方については、了承された。

以上